

藤枝律子先生退職

記念特集号



## 藤枝律子教授 経歴

- 1976 年 4 月 同志社大学文学部社会学科入学
- 1980 年 3 月 同大学同学部卒業
- 1993 年 4 月 名古屋大学法学部三年次編入
- 1996 年 3 月 同大学同学部卒業
- 1996 年 4 月 同大学法学研究科博士課程前期課程入学
- 2001 年 3 月 同大学同課程修了
- 2001 年 4 月 同大学法学研究科博士課程後期課程進学
- 2001 年 4 月～2009 年 3 月 専修学校東洋調理技術学院「衛生法規」講師
- 2007 年 3 月 名古屋大学法学研究科博士課程後期課程単位取得退学
- 2007 年 4 月 同大学同課程研究生
- 2007 年 4 月 中部大学人文学部「メディアの法と規制」「表現と倫理」担当非常勤講師(2013 年 3 月まで)
- 2007 年 4 月 三重短期大学法経科「行政法」担当非常勤講師(2010 年 3 月まで)
- 2008 年 4 月 日本福祉大学「行政法」(2013 年 3 月まで)
- 2008 年 9 月 中部大学「日本の憲法」「現代社会と法律」担当非常勤講師(2010 年 3 月まで)
- 2009 年 2 月 新城大谷大学「行政法」集中講義担当
- 2009 年 9 月 南山大学「法学」担当非常勤講師(2010 年 3 月まで)
- 2010 年 4 月 三重短期大学法経科専任講師(2013 年 3 月まで)
- 2013 年 4 月 三重短期大学法経科准教授(2018 年 3 月まで)
- 2018 年 4 月 三重短期大学法経科教授(現在に至る)
- 2018 年 4 月 三重短期大学法経科長(2020 年 3 月まで)
- 2021 年 4 月 三重短期大学図書館長兼地域連携センター長(現在に至る)

## 藤枝律子教授主要研究業績

### < 著書 >

- 2014 年 7 月 『教育法の現代的争点』 共著（法律文化社）  
2014 年 9 月 『判例から考える行政救済法』 共著（日本評論社）  
2018 年 9 月 『コンメンタール行政法 I 行政手続法・行政不服審査法[第 3 版]』  
共著（日本評論社）  
2019 年 9 月 『判例から考える行政救済法 第 2 版』 共著（日本評論社）  
2020 年 5 月 『地方自治法と住民』 共著（法律文化社）  
2021 年 6 月 『転形期における行政と法の支配の省察』 共著（法律文化社）

### < 学術論文 >

- 2007 年 3 月 「学校教育における親の教育権—ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察—(一)」名古屋大学法政論集 216 号  
2007 年 6 月 「学校教育における親の教育権—ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察—(二)」名古屋大学法政論集 217 号  
2007 年 9 月 「学校教育における親の教育権—ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察—(三)」名古屋大学法政論集 218 号  
2009 年 3 月 「学校教育における親の教育権—ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察—(四)」名古屋大学法政論集 231 号  
2011 年 9 月 「学校教育における親の教育権—ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察—(五)」三重法経 139 号  
2012 年 3 月 「学校教育における親の教育権—ドイツにおける親会議および学校会議の法的考察—(六)」三重法経 140 号  
2012 年 9 月 「親の学校教育 参加の現状と課題—学校評議員制度および学校運営協議会制度を素材として—」津市立三重短期大学開学 60 周年記念論文集  
2013 年 3 月 「大阪の教育条例における法的問題」三重法経 141 号  
2014 年 3 月 「土地収用法上の事業認定と収用裁決における違法性の承継」三重法経 143 号  
2014 年 11 月 「公務員の飲酒運転と懲戒処分」三重法経 144 号

- 2015 年 11 月 「一般廃棄物処理場建設許可差止請求訴訟における景観利益に基づく原告適格と事前差止め」 三重法経 146 号
- 2016 年 3 月 「地方自治体と安保法制」 三重法経 147 号
- 2018 年 3 月 「住民訴訟による学校事故における教員の個人責任の追及と求償権の行使」 三重法経 150 号
- 2019 年 12 月 「自治体戦略 2040 構想研究会第二次報告の概要と評価」 三重法経 152 号
- 2020 年 12 月 「地方議会改革の取組-三重県議会基本条例を素材に -」 三重法経 153 号
- 2022 年 1 月 「くらしと自治と憲法と 第 8 回 ジェンダー平等と日本国憲法」  
住民と自治 1 月号

#### <判例評釈>

- 2010 年 3 月 「全国学力調査非公開決定処分取消請求事件」判例地方自治 339 号
- 2017 年 3 月 「所沢市育休退園処分取消訴訟における退園処分執行停止決定」  
三重法経 149 号

#### <書評>

- 2016 年 9 月 本多滝夫編『Q&A 辺野古から問う日本の地方自治』（自治体研究社、2016 年）日本の科学者 51 号
- 2017 年 10 月 白藤博行『地方自治法への招待』（自治体研究社、2017 年）「住民と自治 2017 年 10 月号」

#### <政策研究・研修報告>

- 2015 年 7 月 「地方自治体におけるいじめ防止に係る取り組み」 三重短期大学  
地域連携センター

#### <学会・研究会報告等>

- 2013 年 12 月 7 日 行政判例研究会報告「静岡空港土地収用裁決等取消請求控訴事件」（東京高裁平成 24 年 1 月 24 日判決）
- 2015 年 6 月 6 日 行政判例研究会報告「一般廃棄物処理場建設許可差止請求控訴事件」（大阪高裁平成 26 年 4 月 25 日判決）

2016 年 5 月 7 日 地方自治研究会報告「地方創生政策と補助金制度」

2016 年 10 月 29 日 地方自治研究会報告「憲法と地方自治体の財政」

2017 年 9 月 30 日 地方自治研究会報告「市民参加条例の比較検討」

2017 年 12 月 2 日 行政判例研究会報告「求償権行使懈怠違法確認等請求事件」

2018 年 1 月 6 日 地方自治研究会報告「高知県大川村における『村民総会』設置の検討」

2018 年 4 月 28 日 地方自治研究会報告「水道事業の民営化の問題点」

2019 年 3 月 24 日 「日本行政不服審査法の審理モデル」日中行政不服審査制度比較研究会シンポジウム

2019 年 9 月 7 日 行政判例研究会報告「議会改革の取組—三重県議会基本条例を素材に一—」

2020 年 12 月 19 日 「日本における少年院の概要と少年院教育」広州市における少年院建設および少年院教育内容の国際シンポジウム

#### <市民講座、公開講座、講演会、審議会等委員その他の社会活動>

##### ①委員等

2001 年～ 岐阜県御嵩町環境基本条例案策定支援（2002 年まで）

2009 年 10 月～ 鈴鹿市建築審査会委員

2010 年～ 三重県個人情報保護審査会委員（2018 年まで）

2010 年 12 月～ 桑名市情報公開・個人情報保護審査会委員

2012 年 7 月～ 三重県収用委員会委員（2020 年まで）

2013 年～ いなべ市情報公開・個人情報保護審査会委員（2016 年まで）

2013 年～ 桑名・員弁広域連合情報公開審査会委員（2017 年まで）

2013 年 12 月～ 三重県自動車廃物認定委員会委員（2021 年まで）

2014 年～ 津市建築審査会委員（2021 年まで）

2014 年～ 三重県福祉サービス運営適正化委員会委員（2021 年まで）

2014 年 8 月～ 津市いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ対策会議委員（2021 年まで）

2015 年～ 鈴鹿市情報公開・個人情報保護審査会委員（2021 年まで）

2015 年 2 月～ 三重県私立学校審議委員（2022 年まで）

2015 年 4 月～ 四日市市情報公開・個人情報保護審査会委員

2016 年～ 三重県行政不服審査会委員（2022 年まで）

2017 年 10 月～ 鈴鹿市行政不服審査会委員（2021 年まで）  
2017 年 10 月～ 鈴鹿亀山地区広域連合情報公開・個人情報保護審査会委員  
（2021 年まで）  
2018 年 4 月～ 亀山市行政不服審査会委員（2021 年まで）  
2018 年 4 月～ 鈴鹿市都市計画審議会委員  
2019 年 1 月 鈴鹿市景観審議会委員  
2019 年～ 三重県男女共同参画審議会委員

## ②講演・セミナー

2014 年 5 月 13 日 「公務員の飲酒運転と懲戒処分」全国公平委員会連合会東海  
支部事務研修会  
2015 年 3 月 1 日 「大学の自治の意義とその歴史」日本科学者会議東海地区協  
議会シンポジウム「明日の大学を考える」  
2015 年 5 月 13 日 「教育の無償性と奨学金制度の問題点」奨学金を考える会  
みえ「奨学金を考えよう」  
2016 年 10 月 9 日 第 50 回桑名地区母親大会「今進められつつある教育『改  
革』は」  
2017 年 2 月 25 日 「国民保護法と緊急事態条項」こもの 9 条の会  
2019 年 3 月 24 日 「適正手続の原則と行政手続法」西北政法大学行政法学院セ  
ミナー  
2019 年 8 月 23 日 「地方議会と住民参加」地方議会議員セミナー「地方自治法  
を生かして、住民要求を」  
2022 年 5 月 15 日 「男女共同参画・ジェンダー平等と地方自治」東海自治体学校

## ③三重短期大学オープンカレッジ、地域連携講座

### 三重短期大学オープンカレッジ

2013 年 11 月 2 日 「行政判例のまちづくり」  
2016 年 10 月 1 日 「六法を引いてみよう」  
2019 年 7 月 6 日 「自治体戦略 2040 構想をご存知ですか？」

### 地域連携講座

2011 年 8 月 27 日 「行政相談員制度」  
2014 年 7 月 16 日 「津市のいじめ問題克服の取組～津市いじめ防止基本方針～」

#### ④正規課程以外の教育活動

2001 年 1 月	愛知県市町村職員研修行政法講座講師(2007 年まで)
2003 年 9 月	名古屋法務局職員研修「行政法」講師(2008 年まで)
2009 年 6 月、7 月	愛知県西三河 6 市職員研修行政法講座講師
2009 年 8 月	愛知県西三河 4 町地区市町村職員研修行政法講座講師
2014 年 6 月、7 月	桑名市役所職員研修講師「行政法」
2015 年 6 月、7 月	桑名市役所職員研修講師「行政法」
2016 年 9 月	桑名市役所職員研修講師「行政法」
2015 年 4 月～2017 年 3 月	津看護専門学校「関係法規」担当
2017 年 9 月 6 日、20 日	桑名市職員研修「行政法」講師
2021 年 8 月	津市社会福祉協議会地域見守り推進研修会講師「個人情報保護制度」

#### ⑤政策研修

2014 年 6 月～2015 年 3 月 三重短期大学政策研究・研修「地方自治体における  
いじめ防止に係る取組み」

#### ⑥在外研修

研修期間	2018 年 10 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで
研修先	名古屋大学、西北政法大学行政法学院

#### ⑦所属学会

日本教育法学会、日本公法学会、日本地方自治学会